

① 制度の概要

この補助金は、愛媛県内の民間におけるCLT（直交集成板）を利用した建築物の建設や設計を支援し、CLTの需要拡大を図ることを目的としています。CLTを構造部材等として利用する新築、増築、改築工事が対象です。

CLTパネル工法だけでなく、木造軸組み+CLT、RC+CLT、鉄骨+CLTといった様々な工法での活用が想定されています。住宅との併用施設は、住宅部分が補助対象外となるためご注意ください。

② 支援内容

□ CLT建築物建設支援事業

CLTを構造部材等に利用するために必要な経費を支援します。

最大500万円

助成率: CLT/9万円以内

□ CLT建築物設計支援事業

CLT建築物の設計に要する経費を支援します。

最大200万円

助成率: 1/2以内

③ 対象となる経費

【建設支援事業】

- CLTを構造部材等に利用するために必要な経費。
- CLTの加工、搬入、運搬、施工に要する費用。
- その他、CLTの利用促進に必要な知事が認める経費。

【設計支援事業】

- CLT建築物の設計（意匠、構造、設備）に要する費用。
- CLTの利用に関する技術検討、構造計算等の費用。

④ 対象者

- 愛媛県内に施設を整備しようとする法人、団体、個人事業主。
- 県内に本社や営業所を有する法人・団体、県内に居住する個人等に限る。
- その他、知事が適当と認める者。

△ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

⑤ 採択率向上のポイント

- 単なるCLT利用ではなく、普及啓発に繋がるPR計画を具体化。
- CLT利用の先駆性や、高い環境性能を示す設計であること。
- 地元の木材関連事業者との連携体制を明確にし、地域貢献度を訴求。
- 技術的な実現可能性とコスト削減効果を詳細に記述する。

⑥ 戰略的分析

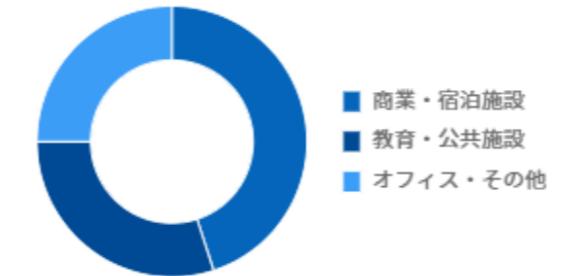
【地域経済への波及効果】

- 県内林業・木材産業の活性化に貢献する設計とサプライチェーン。
- CLTの新たな利用用途として、他社への模範となる事例創出。
- 建築後の維持管理・修繕計画まで含めた事業の持続性を強調。
- 高い耐震性、耐火性など技術的優位性を定量的に示す。

【複合工法の活用】

- CLTとRC/鉄骨を組み合わせたハイブリッド工法の経済合理性。
- 設計支援枠を活用し、建設事業を見据えた費用対効果の高い設計を実施。
- CLTの断熱性・調湿性を活かした省エネルギー設計の工夫。
- 環境配慮型建築物としての認定や評価基準への適合を目指す。

⑦ 想定されるCLT建築物の分野



過去事例・政策動向に基づく用途割合の想定
非住宅分野、特に商業・公共施設での活用が高い傾向にある。

⑧ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
商業施設	CLTを構造壁に使用した商業複合施設の建設。
公共・医療	CLTによる小学校体育館や医療施設の設計・建設。
オフィス	高層RC造とCLTを併用したハイブリッド型オフィスビル。
宿泊施設	CLTの木質感・断熱性を活かしたホテル・旅館の改築。

⑨ 専門家活用のススメ

- 建築士（CLT技術者）: CLT利用の構造計算や、設計支援事業での申請代行。
- 中小企業診断士: 事業計画書の作成、費用対効果と事業の優位性を言語化。
- 行政書士: 補助金申請書類の作成と、煩雑な行政手続きを支援。

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
交付申請書一式	<ul style="list-style-type: none"> 県内に本社・営業所・居住の要件を満たしているか。 事業実施場所が県内であること。 各事業区分の上限額・補助率の計算に誤りがないか。
事業計画書	<ul style="list-style-type: none"> CLT利用の必要性と、費用対効果を具体的に説明。 他社への普及PR計画など、制度目的に合致しているか。 工法ごとの詳細な積算根拠を添付。
CLT数量計算書	<ul style="list-style-type: none"> 構造図に基づき、使用するCLTの材積（m³）を正確に算出。 CLTの加工、運搬、施工にかかる経費の見積書を添付。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 会社概要、定款、直近の決算書（法人、団体の場合）。 個人事業主は事業内容を証明する書類。 県税に未納がないことの証明書（別途提出指示あり）。

⑪ 申請スケジュール

● 事前準備

- 事業計画、CLT工法の確定と設計を完了。
- 必要書類（見積書、計算書等）の準備に時間を要します。

● 公募期間

～予算上限到達まで随時（2026年3月31日までに完了する事業が対象）

- 申請は林業政策課まで持参または郵送にて提出が必要です。

● 審査期間

申請書類受付後、概ね1ヶ月程度（予定）

● 採択結果通知

- 愛媛県から文書にて採択または不採択が通知されます。

● 交付決定

- 事業完了・実績報告は2026年3月末までに必須

⑫ 問い合わせ

制度詳細	https://www.pref.ehime.jp/page/106280.html 詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。
お問い合わせ	愛媛県 農林水産部 林業政策課 代表 〒790-8570 松山市一番町4-4-2 Tel: 089-912-2585